

保幼小連携に対する保育者と 小学校教諭への意識調査

— 具体的な「伝えたい情報」と「知りたい情報」の比較から —

河口 麻希・七木田 敦

(2014年10月2日受理)

The Survey of Attitudes to Cooperation between Day Care Centers Teachers, Preschools
Teachers and Elementary Schools Teacher
— Compare with specific information of “They want to convey” and “They want to know” —

Maki Kawaguchi and Atsushi Nanakida

Abstract: The purpose of this study was to explain what is specific information of “They want to convey” and “They want to know” about cooperation between day care centers teachers, preschools teachers and elementary schools teachers.

The results were given as follows. First, teachers had a strong need to cooperate tools can't convey only the cumulative guidance records. Additionally, elementary schools teacher wanted day care centers teachers and preschools teachers to convey the information to collect and not too many. Second, the features of items that they think it's important was based on individual trait even if children's environment were not changed. On another front, the features of items that they don't think it's important was necessary in the context of early child education and care but required in the mainly consist of the learning when children enter the elementary school. Third, the difference in features of items was different of the image between day care centers teachers, preschools teachers and elementary schools teachers. They should understand each other why they want to convey and know, and apply the information after children enter their elementary schools.

Key words: cooperation between day care centers, preschools and elementary schools,
a transition support sheet

キーワード：保幼小連携、就学支援シート

1. 問題と目的

平成20年3月に改訂された『幼稚園教育要領』、『保育所保育指針』、『小学校教育要領』において保幼小連携の推進の必要性が明記されている。その中で、『保育所保育指針』では、保育所においても子どもの育ちを支えるための資料として保育要録を小学校へ送付することが義務付けられた。このように、制度においても子どもの育ちを考えると就学前の理解や連携が注目

されている(後藤2010)。

情報提供の公的なツールとして、保育要録がある。保育要録には全員の子どもの情報が提供されることで、幼児期の教育にとって最も大切にされるべき「一人ひとりの子どもの実態を把握して保育・教育を行う」という保育理念の理解が深まると言われる一方で、小学校の求めている情報がなくあまり活用されていないという実態もある(高辻2008, 井口2011, 吾田2011)。つまり、保育要録だけでは伝えきれない情報があり、

それらを補うために、自治体では就学支援シートやサポートファイル等を活用している。

これら以外にも保幼小連携の課題として、保幼小教師の教育実践の捉え方の相違（鈴木ら2008）や地方自治体における保幼小連携の視点の見直しが必要である（一前ら2011）。このような様々な課題が存在する中で、保幼小間で工夫しながら連携していかねばいけない。つまり、保育所・幼稚園と小学校の間における意識の差異が連携をスムーズに行えない原因の一つだと考えられている。しかしながら、実際にはこれらの意識の差異とは何なのか具体的な内容は検討されていない。

また、保育の蓄積を小学校へ伝える必要性が言われているが、様々な就学前施設から子どもが入学してくる小学校に対して、保幼小から子どもたち全ての情報を伝えればよいわけではない。そのため、小学校がどのような情報を求めているのか、保育所・幼稚園は把握する必要がある。一方で、小学校も保育所・幼稚園から就学する子どもたちのどのような情報を保育者は伝えたいのか知ることで、入学してきた子どもたちのすがたの捉え方が変わるのではないかと考える。そのため、連携する際にどのような情報を盛り込むことが必要か検討すべきである。

そこで本研究では、就学支援シートを活用する小学校へのインタビューと、保育者と小学校教諭への保幼小連携に関係する意識調査から、連携する際に、保育所・幼稚園が伝えたい情報と小学校が知りたい情報とは何かを明らかにすることを目的とする。

2. 小学校へのインタビュー

2.1 方法

(1) 対象

(I) H市立A小学校

A小学校は、以前就学支援シートを実際に受け取ったことがある小学校である。20xx年8月3日にA小学校の通級指導教室において、A小学校の20xx年度現在の1年担任2名と通級指導教室担当教諭1名に対してインタビューを行った。A小学校は、H市の中心にあり、全校児童数は800名を超える。学級数28学級（20xx+1年5月1日現在）であり、その中で特別支援学級は3学級、同校内に通級指導教室も設置してある。以前A小学校には実際に就学支援シートを作成して渡しており、実際にそのときに受け取った教諭（通級指導教室担当教諭）も在籍していた。そのため、就学支援シートについて、A小学校に以前渡したものを基にどのように活用されていたのか、また現在振

り返った時点での良い点・改善点を中心に話を聞いた。

(II) H市立B小学校

B小学校は、20xx+1年度に就学支援シートを受け取る予定で、保育所と連携しようとしている小学校である。20xx年12月27日にB小学校においても1年担任1名と通級指導教室担当教諭1名と校長と教頭と共に就学支援シートについての印象についてインタビューを行った。B小学校は全校児童数400名を超え、学級数16学級（20xx+1年5月1日現在）である。16学級の中で特別支援学級は2学級あり、同校内に通級指導教室も設置してある。就学支援シートを作成する対象児についての話し合いの中で就学支援シートのフォーマットを決定する際に、一般的な就学支援シートの印象も聞き取った。

(2) インタビュー方法

就学支援シートについて、半構造化インタビューにより以下の内容を中心に1年生担任、特別支援教育コーディネーターに対して質問した。

- (i) 就学支援シートは役に立っているか？
- (ii) どのような情報が有効か？
- (iii) 不必要な情報はどのようなものか？
- (iv) 掲載されていないが、知っておきたい項目や情報はありますか？
- (v) どのようにしたらより活用できるか？

2.2 結果

(I) H市立A小学校のインタビュー結果

(i) 就学支援シートは役に立っているか？

量が多いので一読して終わってしまう。幼小の生活パターンの違いで異なる部分も多いので、日々の生活の中で（対象児の情報）見つけていきたい。保護者の願いに対しての対応の仕方（日常生活の中での実践）は役に立った。

(ii) どのような情報が有効か？

プロフィール・保護者の願い・ポイントの整理。基本的にはなるべくまとめたもの、または支援の成功例・失敗例等は参考になる。

(iii) 不必要な情報はどのようなものか？

情報を見返すときにはエピソードの部分は、邪魔ではないが（ポイントが）整理されている方が使いやすい。

(iv) 掲載されていないが、知っておきたい項目や情報はありますか？

効果的な支援の仕方の具体例や、現在の医療機関での結果経過や療育の経過についての情報。

(v) どのようにしたらより活用できるか？

ポイントだけをまとめて1枚のものにしてほしい。そうすると、すぐに見ることができて使い勝手がよ

い。個別指導計画に沿った形にしたら使いやすい。対応が通常の支援ではない場合（てんかん等）は、学校全体で把握したいため、マニュアル要素の方が求められている。

以上より、A小学校での意見としては就学支援シートに必要なと思うプロフィール等の入学後すぐに役に立つ情報が良い点としてあげられていた。一方で、改善点もあげられており、情報量や内容についても多すぎず、マニュアルのような対応策が記載されている就学支援シートを求めている。

(II) H市立B小学校のインタビュー結果

(i) 就学支援シートは役に立っているか？

情報は多い方がありがたい。しかし、A4で2枚の規定の中で書いてもらった方がよい。多すぎても読み切れない。就学支援シートを見ながら、対象児について聞きたいことも話すことができる。

(ii) どのような情報が有効か？

求めている情報としては友達関係・集団での行動について、具体的には全体の指示で行動できるのか。また、どの程度理解をしているのか、あるいは理解できないのか等。身体症状（パニック等）といった、対象児の最新の情報がほしい。対象児の新しいこれからの生活のために配慮が必要なことは伝えてほしい。

(iii) 不必要な情報はどのようなものか？

エピソードの部分はなくても、対象児への具体的な対処の方法があればよい。また、写真は必要ないと思う。

(iv) 掲載されていないが、知っておきたい項目や情報はありますか？

エピソード記述については、友達のトラブルがあったときの様子や対処などが、明確な因果関係で書かれてある方がよい。保育要録には、良いように書いてあるので本当に知りたい情報ではなく、要録の活用がしにくい。聞いて回ったり、シートに書いてあったりすることで要録にない情報もわかる。

(v) どのようにしたらより活用できるか？

小学校としては、保護者の希望もあるので話し合いを行いたい。また、名前も顔も知らない状態では情報が入らない。よく知ってからまた見返すことの方が多い。（保幼から）情報が全く入って来ない時がある。事前に分かっていたら対応できるができないときがある。

以上より、B小学校においては就学支援シートの必要な情報と不必要な情報をあげることができた。必要な情報としては小学校生活の中で必要になってくる一斉指導での指示・友達関係等であったり、効果があつ

た成功例等の対象児への対応であったり、具体的な支援の方法や手だての情報を求めている。これらは、入学後すぐに対象児の情報がない中で活用される情報である。一方で不必要な情報としては、対象児の保育所・幼稚園でのすがたを詳しく記載したエピソードであったり、対象児の情景を分かりやすく伝えるための写真であったりした。したがって、B小学校としては入学後すぐに活用できる情報を求めている。

2.3 考察

就学支援シートを受け取ったことのある小学校と今後受け取る予定の小学校が、就学支援シートを受け取る場合に知りたい情報について以下3点が示唆された。

第1に、多すぎない情報量である。A小学校から就学支援シートについて、量が多いので一読して終わってしまうことや、見返すときには整理されている方が使いやすいというような利便性に関する問題点が挙げられた。また、B小学校でも情報は多い方が良いが、多すぎても読み切れないというように、適切な情報量を求めている。つまり、就学先の小学校としては、情報が多すぎると読み込むこともできずに活用しにくいという指摘である。このことから入学直後において、1年担任は子どもたちの把握をしなければならないが、初めて顔を合わせる名前も知らない子どもたちの情報はすぐ入らない。そのため、後で見返すことが多いという意見からも、小学校としては就学支援シートを活用するためには多すぎない情報量を求めている。

第2に、具体的な対応策や支援の情報である。A小学校でもB小学校でも、支援の成功例・失敗例・保護者の願いに対しての対応の仕方、小学校生活の中で配慮が必要なことについての情報があると良いと考えられる。また、保幼小の生活パターンが異なるため、日々の生活の中で子どものすがたが初めて見えてくる部分もあるという意見の一方、対応については予め知っておいた方がよい情報もあり、その際には全体で共有するために誰でも行うことができるマニュアル的な支援の方法が必要である。これらは、大塚(2012)も言っているように、当該児童の具体的なすがたや、具体的な対応策が実感できるような情報等を求められている。

第3に、保育要録に記載されていない情報である。B小学校においては、特に保育要録に記載しきれない情報を求めている。その中でも小学校としては、保護者の願いについて、保育所・幼稚園ではどのような対応をしてきたのかという内容や、特別な場合における支援等の具体的な内容について必要性を感じていた。保護者の情報は保育要録に記載されていない情報でもある。そのため、保育要録だけでは伝えることができ

ない情報を伝える必要がある。さらに、「小学校としては話し合いを行いたい」とあるように、情報として渡されるだけでなく、実際に話し合いの場を設けたいと考えていた。つまり、保育要録を送付するだけでなく、話し合いを行うことで保育要録に記載されていない情報も得ることができるため、そのような機会を小学校が求めていると考えられる。

3. 保幼小での意識の検討

3.1 方法

(1) 調査対象

回収数は144人(保育所(園)36人、幼稚園48人、小学校教諭50人、その他10人)で、有効回答数は就学前機関に勤務している84人と小学校に勤務している50人であった。また回収率は78.1%であった。

(2) 調査方法

全対象に対して質問紙調査を行った。20xx年5月25日において中国地区の保育所(園)、幼稚園に勤務する保育者と20xx年7月10日・11日において中国地区の小学校教諭を対象に調査を実施した。研修会開始前に質問紙を配布し、休憩時間に記入してもらった後、回収する方法をとった。また、20xx年8月に九州地区の小学校教諭に郵送して調査を実施した。

(3) 調査項目

1. 保育要録に関する調査

保育要録に関しては保育所児童保育要録・幼稚園幼児保育要録・認定こども園こども要録を総称して「保育要録」とした。

保育要録の情報や活用について尋ねる5項目。保育者には記入する側として、小学校教諭には活用する側としての視点で回答してもらった。質問に関しては、それぞれの立場で回答してもらうために言い回しを調整している。質問1では保育要録の実態について、質問2では保育要録の内容について、質問3では保護者の願いについて、質問4では保育要録の活用について、質問5では保育要録の書式について、それぞれ送る側・受け取る側の立場を考慮しての内容になる。

2. 就学支援シートに関する調査

就学支援シートの周知や活用について尋ねる3項目。保育者には記入する側として、小学校教諭には活用する側としての視点で回答してもらった。質問の前に就学支援シートの説明を『特別なニーズのある幼児が、就学後も保育の積み重ねや今までおこなってきた支援を小学校へ伝えるために「要録」とは別に作成する引継ぎ資料です。幼児の健康、性格、行動等に関する情報や就学前の療育機関等における指導内容、配慮事

項、支援方法等について、保護者と就学前機関等が協力して作成します。』と記載することにした。説明を付け加えた理由としては、就学支援シートは保育要録のように義務化されているツールではなく、自治体によってもサポートファイルや移行支援ファイル等名称も様々であるためである。

3. 小学校へ伝えたいこと・知りたいことに関する調査

I. 基本的な生活習慣、II. 対人関係、III. 集団活動、IV. 学習への準備、V. 性格・行動、VI. 今までの支援について大項目の中に具体的な内容として小項目を設定し、それらを項目ごとで提示した。これら項目の作成にあたっては、各自治体で作成し、実際に活用されている就学支援シートやサポートファイルの項目を参考にした。

(4) 分析手順

「保育要録」「就学支援シート」「就学先に伝えたいこと・就学後知りたいこと」について全て3件法で尋ねた。保育要録と就学支援シートに関しては、はい、どちらでもない、いいえの回答数から回答ごとの人数を送り出す側の保育所・幼稚園と受けとる側の小学校で比較した。就学先に伝えたいことと就学後知りたいことに関しては、はい3点、どちらでもない2点、いいえ1点として項目ごとの平均点を送り出す側の保育所・幼稚園と受けとる側の小学校で比較した。

3.2 結果と考察

(1) 保育要録に関する調査

保幼小連携に関する保育所児童保育要録・幼稚園幼児保育要録・認定こども園こども要録(以下「保育要録」)の活用について「はい」「どちらでもない」「いいえ」の各回答数から検討した。

①保育所・幼稚園の意識

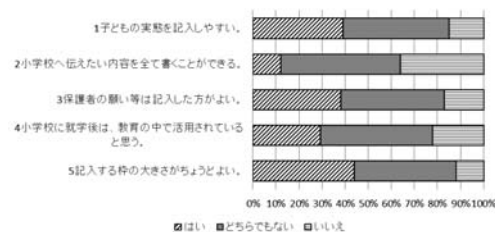


Fig1. 保育者における保育要録の意識調査

保育所・幼稚園の保育要録に関する意識として質問1「子どもの実態を記入しやすい」と感じている保育者23人や質問5「記入する枠の大きさがちょうどよい」と感じている保育者25人に対して、質問2「小学校へ伝えたい内容を全て書くことができる」と感じている保育者は7人である。つまり、保育者は保育要録を活

用する際に、書式については特に不便さを感じていないにも関わらず、小学校へ伝えたい情報を全て書くことはできないという矛盾が考えられる。この背景には、「(保育要録は)保護者に開示することもありうるため差しさわりのないこと、いいところを書くようになってしまっている。」という自由記述での意見や先行研究(高辻2008, 吾田2011, 真鍋ら2011)でもあげられているように、保育要録の開示があるために、記載する情報としては本当に伝えたいと思っている子どもの実態は伝えられずに、開示されても差し支えない内容を書いていると考えられる。

また、質問1で「子どもの実態を記入しやすい」と考え、質問2で「小学校へ伝えたい内容を全て書くことができる」と考えている、つまり、保育要録の書式について満足して子どもの実態を伝えられていると考えている保育者は6人であった。その中の自由記述には「(保育要録の)表おもてが書きにくい。」「要録に保護者の願いを書く欄があると良い。」「特に気になる子に関しては要録よりも支援シートや園の職員と小学校の先生方との連絡会で直接伝える方が良いと感じています。」とあった。このことから、保育要録に満足しているにも関わらず以上のように不十分だと感じている意見があがった。したがって、保育要録だけでは伝えきれない情報があり、保幼小連携のツールとしての限界があるのではないかと考えられる。

また、質問4「小学校に就学後は、教育の中で活用されていると思う」には「どちらでもない」28人と選択した人数が一番多かった。この場合、保育者は「どちらでもない」の理由が、「実際にはどう活用されているのかわからない」からであるとも考えられる。つまり、保育者自身は就学後に保育要録を送付してから、どう活用されているのか不明瞭であるためだと考えられる。

②小学校の意識

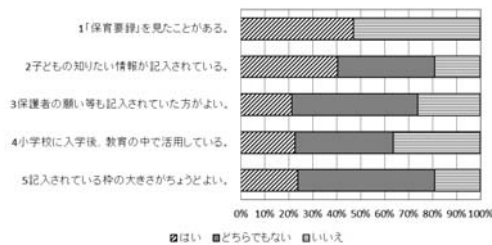


Fig2. 小学校教諭における保育要録の意識調査

小学校の保育要録に関して、質問1「保育要録を見たことがある」という教師は23人で、「見たことがない教師」は26人と見たことがある教師は約半数という

結果だった。このことから、「保育要録」が小学校に送付されてきても、実際に活用される機会も減るのではないかと考えられる。

また、質問1「保育要録を見たことがある」と答え、質問2「子どもの知りたい情報が記入してある」と考えている教師は15人で回答者全体の30%になる。しかし、質問1で保育要録を見たことがある23人の中で、質問2で情報が記入されていると思っている小学校教諭が15人居り、保育要録を見たことがある教師の中では65%になる。つまり、小学校は実際に保育要録を見たことがある教師にとっては、記載されている情報が十分だと感じている割合は半数になる。質問4「小学校に入学後、教育の中で活用している」と答えた教師は、保育要録を受け取った23人中8人で35%だった。その中の自由記述にも「できれば、大きさ、枠が揃っていると見やすい。」と保育要録を活用しながらも不十分だと感じる点をあげている。したがって、保育要録を受け取ることで情報があると感じていても、実際には十分に活用されていない状況だと考えられる。これらの背景には、保育要録は開示請求が認められているために、記入できる情報に制限があるという前提において、教師たちが法的拘束力のある保育要録の限界性を理解して活用しているためだろう。

③保育要録における保幼小間の意識の比較

質問3「保護者の願い」については、保育所・幼稚園側は「はい」22人「いいえ」10人という結果から、保護者の願いを記入した方が良いと考える保育者の方が多いのに対して、小学校側は「はい」9人「いいえ」11人とあまり差がなく、寧ろ「どちらでもない」の回答数22人と一番多かった。このことから、保護者の願いについて、送り出す側の保育所・幼稚園は保育要録においても保護者の願いを伝えたいが、受け取る側の小学校は保育要録には保護者の願いがなくても良いと感じていると考えられる。しかしながら、小学校へのインタビューでもあったように、小学校教諭は保護者の情報を求めているという実態もある。したがって、小学校は情報が開示される保育要録ではない別のツールや連携会で情報交換をすることで、保護者の願いや保護者についての情報を求めていると考えられる。

また、保育所・幼稚園としては質問2「小学校へ伝えたい内容を全て書くことができる」では「はい」7人「いいえ」21人という結果から、保育所・幼稚園は保育要録に伝えたい情報を全て書くことができないと思っている保育者が多かった。一方で、小学校としては質問2「子どもの知りたい情報が記入されている」では「はい」17人「いいえ」8人という結果から、保育要録には知りたい情報は書かれていると感じている

教諭の方が多かった。自由記述で「全て枠が統一されるとよい」とあるように、小学校は保育要録の枠を揃えてほしいという思いがある。このことから、小学校としては、保育要録とは限られた枠の中で送付されてくるものであり、その中での情報としては現状でも十分だと感じていると考えられる。そのため、知りたい情報は記入されていると捉えているのではないだろうか。しかしながら、実際に教育の中で活用されているかという問題になると活用しているとは言い難い(高辻2008, 井口2011, 吾田2011)。つまり、小学校としては「保育要録」は事務的に送付されてくるものであるために、そこから得られる情報については限界を感じており、就学後の教育の中で活用されていない状態だと考えられる。

(2) 就学支援シートに関する調査

「就学支援シート」の活用について「はい」「どちらでもない」「いいえ」の各回答数から分析を行った。

① 保育所・幼稚園の意識

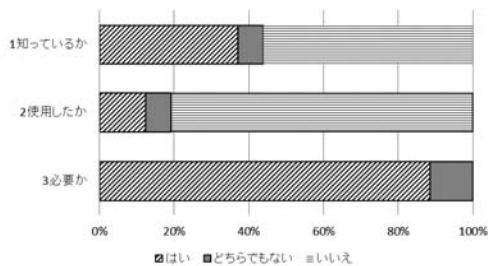


Fig3. 保育所における就学支援シートの意識調査

保育所・幼稚園の就学支援シートに関する意識として、質問1「就学支援シートを知っている」保育者は27人であったが、質問2「就学支援シートを使用した」保育者は9人と使用したことがある保育者は全体の11%しかいない。このように使用したことがある保育者が少ない中で質問3「就学支援シートは必要」だと感じる保育者は62人だった。しかし、「いいえ」が8人で全体の10%という結果であった。「いいえ」を回答した保育者の中には「気になる子ども、障害のある子どもに関しては細かく伝える必要があるが、子ども全員対象でなくてもいいのでは？」という意見があり、就学支援シートを全員対象に作成した場合には必要ないという判断であった。また「すべて伝えると良いと思う」ように、情報を限定させない方がよいという意見や「独自にまとめたものを用いて連携」を既に行っているために必要でないと感じていると考えられる。したがって、作成する側である保育所・幼稚園からは就学支援シートがなくても連携を行うことができ

ている場合には必要ないが、多くの保育者が就学支援シートのようなツールが必要だと感じていることが明らかになった。

② 小学校の意識

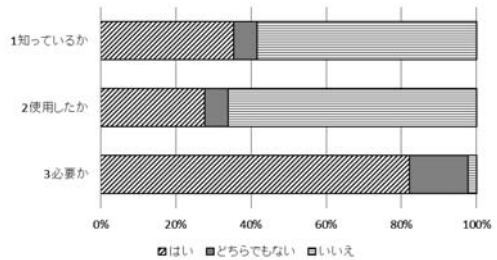


Fig4. 小学校教諭における就学支援シートの意識調査

小学校の就学支援シートに関する意識としては、質問1「就学支援シートを知っている」のは17人で、質問2「就学支援シートを使用した」のは13人で全体の28%という結果だった。このような中で質問3「就学支援シートが必要」だと感じる小学校教諭は37人と全体の82%が必要だと感じていた。

③ 保幼小の意識の比較

保育所・幼稚園と小学校のどちらにおいても就学支援シートを知らないと回答した方が多く、実際に使用したことがない保育者・教諭も多い。つまり、「就学支援シート」については周知されていないツールである。しかし、「就学支援シート」の内容をアンケート上で説明しており、その内容を把握すると連携の際には必要であると感じたと考えられた。また保育所・幼稚園としては、実際に就学支援シートを活用した保育者の100%が必要だと答えているのに対して、小学校では実際に就学支援シートを活用した92%が必要だと感じていた。小学校で活用した全員が必要だと感じない背景には、就学支援シートの内容についても不十分だと感じるからだと考えられる。つまり、受け取った保育要録と就学支援シートの内容に差がなかったため、必要性が感じられなかったのではないだろうか。保育所・幼稚園がせつかく作成した就学支援シートを小学校が活用するためには、個に応じた情報を吟味し、形式的なものにならないことが重要だと考える。

(3) 小学校へ伝えたい情報、知りたい情報に関する調査

保育所・幼稚園の伝えたい情報と小学校の知りたい情報とは何かを具体的に検討していく。そのために、保育者と小学校教諭の2調査対象間で、伝えたい情報と知りたい情報について差異を検討するためにt検定を行った。

保幼小連携に対する保育者と小学校教諭への意識調査
 — 具体的な「伝えたい情報」と「知りたい情報」の比較から —

(I) 基本的な生活習慣

保幼小間の「基本的な生活習慣」の情報に対する意識について t 検定を行った結果、保幼小間で平均に差があった「排泄」($t=-3.588, df=109.758, p<.001$)では、保育所・幼稚園よりも小学校の方が有意に高い得点を示していた (Table 1)。

Table1 「基本的な生活習慣」における保幼小間の t 検定の結果

	保幼		小		t値
	M	SD	M	SD	
I-1 排泄	2.72	.553	2.96	.200	-3.588 ***
I-2 食事	2.90	.299	2.94	.242	-.721
I-3 着脱衣	2.62	.514	2.71	.500	-1.053
I-4 使った道具の片付け	2.59	.544	2.52	.545	.671
I-5 健康面	2.95	.218	2.96	.198	-.248
I-6 睡眠	2.50	.595	2.62	.567	-1.138
I-7 好きなこと・嫌いなこと	2.81	.391	2.78	.507	.441
I-8 保護者のかかわり	2.90	.337	2.92	.274	-.311

1年生になると、子どもたちは時間割があることで1日の活動に枠組みが存在し、それに沿って生活していくようになる。つまり、就学前と比較すると生活リズムが変わって、自分のタイミングでトイレに行くことができなくなる。したがって、1年生は小学校入学当初に排泄の方法が分からないというよりも、トイレに行くタイミングが解らずに間に合わない場合がある。一方で、保幼では自分のタイミングでトイレに行きやすい分タイミングがわからないというような困り感はありません。つまり、「排泄」のイメージとして、小学校は排泄のタイミングを、保育所・幼稚園は排泄の失敗というようにイメージしている内容が異なるために、得点の差が生じているのではないかと考えられる。

また、有意な差が見られなかったが、「着脱衣」と「睡眠」についても小学校の方が知りたいと感じている。小学校生活に時間割ができることで、ただ着脱衣ができるかという問題だけでなく、時間内に着脱衣をできるのかという点が重要になってくる。また、保育所・幼稚園からは小学校に入学すれば午睡もなくなり、小学校生活の中では睡眠は関係ないと考えているが、実際に小学校では睡眠時間の乱れにより、授業に集中できないという問題もある。そのため、睡眠は午睡のことをイメージする保育所・幼稚園での伝える必要性は低くなり、小学校との差が生じていると考えられる。

一方で、保幼小間での平均の差があまりない項目としては、「食事」、「使った道具の片付け」、「健康面」、「好きなこと・嫌いなこと」、「保護者の関わり」があげられた。その中でも「健康面」の平均は保幼が2.95、小学校が2.96であり、「食事」の平均は保幼が2.9、小学校が2.94と全体的に平均が高かった。したがって、健

康面や食事についての情報は保幼からは伝えたいし、小学校としては知りたいと思われる項目であると考えられる。健康面については生活の中において、発達や場面が変わっても共通認識として伝えられる部分が多い。また、食事については1年生になりすぐに給食の時間が始まる。小学校教育と幼児教育での食事場面の様子が異なることで食事場面のつまづきがある場合には、保育所・幼稚園からの情報がある方がスムーズに移行されるからだと考えられる。また、近年はアレルギーの問題など、食事に関する健康面でも情報の引き継ぎが重要だとされているからだろう。

秋田(2011)は、生活中的保幼小連携において時間経験の育ちが繋がることが良質な教育だと示している。つまり、幼児の主観的経験の時間と小学校の時間割世界をつなげることが必要である。このように保幼小では時間の捉え方が異なるため、「基本的な生活習慣」は保育所・幼稚園と小学校の生活における時間の制約の違いが保幼小での意識の差に繋がっていることが示唆された。

(II) 対人関係について

保幼小間の「対人関係」の情報に対する意識について t 検定を行った結果、どの項目においても有意差は見られなかった (Table 2)。

Table2 「対人関係」における保幼小間の t 検定の結果

	保幼		小		t値
	M	SD	M	SD	
II-1 ルールの理解や遂行	2.93	.264	2.92	.274	.123
II-2 大人とのコミュニケーション	2.77	.455	2.80	.452	-.424
II-3 子どもとのコミュニケーション	2.96	.190	2.94	.240	.607
II-4 意思疎通	2.94	.242	2.94	.240	-.040
II-5 感情のコントロール	2.98	.156	2.94	.240	.927

全体的に保幼小互いに平均が高かった。その中で、「大人とのコミュニケーション」の平均は保幼が2.77、小学校が2.8であり、項目内では低い。山田ら(2010)は、保幼担任は「友達のかかわり」を重視しているのに対し、小1年担任は「先生とのかかわり」を重視していたということを明らかにした。このことは、保育は文脈依存の活動であり保育者が小学校教諭に代われば、大人とのコミュニケーション方法は変わってくる。そのため、保幼小互いに情報としては必要性が低くなるを考える。

(III) 集団活動について

保幼小間の「集団活動」情報に対する意識について t 検定を行った結果、保幼小間で平均に差があった「話を聞くこと」($t=2.177, df=68.361, p<.05$)と「待つこと」($t=1.669, df=75.077, p<.10$)では、保育所・幼稚園よりも小学校の方が有意に高い得点を示していた (Table3)。

Table3「集団活動」における保幼小間のt検定の結果

	保幼		小		t値
	M	SD	M	SD	
Ⅲ-1 座っていること	2.93	.264	2.84	.370	1.432
Ⅲ-2 話をきくこと	2.95	.218	2.82	.388	2.177 **
Ⅲ-3 待つこと	2.94	.242	2.84	.370	1.669 *
Ⅲ-4 個別の指示	2.93	.264	2.86	.351	1.145
Ⅲ-5 動作の模倣	2.79	.439	2.67	.474	1.398
Ⅲ-6 遊びの様子	2.84	.369	2.80	.404	.574
Ⅲ-7 危険回避	2.90	.339	2.88	.331	.389

全ての項目で保幼の平均の方が、小学校よりも高かった。「話を聞くこと」、「待つこと」については、どちらかという保育の遊び中心の生活よりも小学校教育の学習中心の生活の中に根差していると考えられる内容である。したがって、保育者たちは小学校での活動場面をイメージして伝えたいと思う一方で、小学校としてはこれらについてそれほど知りたい情報ではなかった。つまり、保育所・幼稚園では小学校教育における接続を考えると、これらの集団活動でのふるまいは必要な情報ではないかと考えるが、実際に受け入れる側の小学校としては連携の際に知りたい情報というよりも、座って話を聞くことや座って待つことは就学後に新たな環境で構築されるものだと考えているのではないだろうか。

全体的にも「集団活動」については、保幼から小学校へ伝えたいと感じているが、小学校としてはそこまで必要な情報ではないというように保幼小による意識の差が見られた。

(Ⅳ) 学習への準備について

保幼小間の「学習への準備」の情報に対する意識についてt検定を行った結果、どの項目においても有意差は見られなかった(Table 4)。

Table4「学習への準備」における保幼小間のt検定の結果

	保幼		小		t値
	M	SD	M	SD	
Ⅳ-1 絵を描くこと	2.70	.463	2.68	.587	.164
Ⅳ-2 文字への興味	2.63	.509	2.64	.563	-.062
Ⅳ-3 数字への興味	2.62	.513	2.64	.563	-.189

学習への準備については、他の大項目の平均点に比べて全体的に保幼小の平均が低い結果だった。つまり、保育者は保育では学習として意識せずに行っている内容であり、小学校へ入学後の内容だという意識が高い。小学校としても就学後に実際のすがたからでも十分だという考えであり、情報の必要性を感じていないからだと考えられる。

(Ⅴ) 性格・行動について

保幼小間の「性格・行動」の情報に対する意識についてt検定を行った結果、どの項目においても有意差

は見られなかった(Table 5)。

Table5「性格・行動」における保幼小間のt検定の結果

	保幼		小		t値
	M	SD	M	SD	
V-1 性格の特性	2.91	.281	2.94	.240	-.531
V-2 行動の特性	2.96	.189	2.94	.240	.623
V-3 興味、関心のあるもの	2.86	.347	2.78	.507	1.013

しかし、「興味・関心」は他の2項目よりも平均が低い中、保幼小間でも保幼2.86、小学校2.78と保育所・幼稚園の方が小学校よりも若干必要だと感じていた。このことは、興味のあることは小学校に就学し生活とともに、内容も変化すると考えられるため、特に小学校からの平均が低いと考えられる。特別なニーズのある幼児の場合は興味・関心のあるものから学習を生起させることがあるために、就学支援シートには記載することが多い。しかし、一般的な保幼小連携で考えると、幼児期から学童期へ移行することで興味の変化がある時期だと考えられているのだろう。

また、「行動の特性」というと、多動・注意欠陥などの状態を思い浮かべ、「気になる」行動につながると考えられる。そのため、保育所・幼稚園からは「気になる」子どもの実態として小学校に伝える必要があると考えられ、小学校としても知りたい情報になるため、平均も双方高くなり差がなかったと考える。

性格・行動に関しては、特別なニーズのある幼児の場合には必要になってくるが、一般的な連携ではあまり重視されない項目だと考えられる。

(Ⅵ) 今までの支援について

保幼小間の「今までの支援」の情報に対する意識についてt検定を行った結果、どの項目においても有意差は見られなかった(Table 6)。

Table6「今までの支援について」における保幼小間のt検定の結果

	保幼		小		t値
	M	SD	M	SD	
Ⅵ-1 具体的な支援の内容	2.99	.110	2.94	.240	1.326
Ⅵ-2 生活の中でのできごと	2.89	.352	2.86	.405	.453

具体的な支援の内容の平均は保幼が2.99と全項目の中でも一番高く、保育者は小学校へ伝えることは必要だと強く考えている。具体的な支援については大塚(2012)でもあげていたように、小学校としても知りたい内容であり、実際に小学校の平均も2.94と高かった。子どもに対しておこなってきた具体的な支援の内容は、保幼小間で共通の必要だと考える項目だと考える。

一方で、文脈依存の保育の中では重要な「生活の中でのできごと」に関しては、具体的な支援に比べると

保幼が2.89、小学校が2.86とあまり高くなかった。つまり、保育の中では重要である幼児期の生活のエピソードだが、生活が大きく変わる小学校教育の中では活用されにくいと感じていると考えられる。

4. 総合考察

小学校へのインタビューと保育所・幼稚園と小学校における保幼小連携の意識の調査から以下のことが考察された。

第1に、保育要録だけでは伝えきれない情報を伝達するツールが必要であると保幼・小お互いが感じている。さらに、その内容については多すぎないまとまった情報で伝えてほしいという小学校の思いがある。子どものすがたについて、保育要録だけでは伝えきれない情報があるが、それらは様式やスペースの問題だけでなく自由記述で「幼稚園から小学校への伝える手段はあるが、その後の成長がわからない」とあったように、実際小学校での様子を知ることができないということも考えられる。その一つとして、保育要録が実際にどのように小学校で活用されるものなのか曖昧な部分があるからだろう。また、小学校としては、保育要録の情報を重視しておらず、形式的なものであるという考えから実際には知りたい情報が不十分であると考えられる。

第2に、保幼小共に重要だと感じている項目の特徴は、生活環境が変わっても変化しない個人の特性に基づくものである。例えば、食事や健康面や具体的な支援についてであった。食事の課題として、食べられない物やアレルギーは環境の変化で急激に変わることはないと考えられる。また、健康面については個人の特性として継続して引き継ぐ必要がある。つまり、環境に影響されずに大幅な情報の変更がないと予測される項目だと言えるだろう。もしくは、先行研究でも言われている具体的な支援（大塚2012他）のような小学校の求めている情報である。

一方で、保幼小共に重要だと感じていない項目の特徴は、保育の中では必要でも、学習中心の小学校生活に移行した場合には必要でないと考えられるものである。例えば、遊びの模倣や生活の中のエピソードであった。これらは、保幼小の双方が、幼児教育と小学校教育をつなぐ際に必要でないと考えている。つまり、保幼小お互いに必要性が低いと感じているために、特に連携する必要のない情報だと考える。しかし、個に応じた就学支援シートを作成したり連携したりする際に、対象児に合わせて必要だと感じる場合には取り入れるべき項目なのではないかと考える。

第3に、保幼小間での差がある項目の特徴としては、保幼小相互でイメージしている子どもの状態が異なる。例えば、排泄や座る・待つ等についてであった。排泄においては、保育所・幼稚園では行為を失敗すること、小学校では行為のタイミングを問題視している。また、座ることや待つことでは、保育所・幼稚園は小学校教育を考えた上で伝える必要があると考え、小学校は新しい環境で築いていくものであるため情報はいらぬと考えているのではないだろう。これらは、生活時間や生活環境の変化の中で項目のイメージが異なるからだと考えられる。野口ら(2007)でもあったように、幼小において同一語でも捉え方の視点が異なるからであろう。これらの差がある部分は、保幼小連携の中でお互いに求めている情報と伝えたい情報としてなぜ伝えたいと考えられるのかを理解することで、就学後の教育の中で活かされると考える。

また、自由記述で「幼・保・小のくくりでは学童は除外されているため情報も入りません」という意見があった。就学して、対象児が学童を利用する場合には、学童保育との間でも連携は必要である。このことから、保幼小間だけの接続だけでなく、学童など放課後活動も含めた引き継ぎをすることも必要であろう。このことも、一人ひとりの環境は異なるので、その子どもにあったニーズに合わせて、小学校でも放課後指導教室等の見えない場面での引き継ぎについても検討する必要があると考える。

本研究の課題としては、実際に保幼小連携に関係する5歳担任や1年生担任以外の担任にも調査を行った。そのことで、保幼小全体の意識調査はできるものの、保育要録を知らなかったり、5歳・1年担任をしたことがなかったりする場合には、イメージしにくいと考えられる。そのため、今後は、5歳担任、1年担任といった直接就学のための保幼小連携に関係のある教諭を対象として、実際の意識を検討していく必要があると考える。

【保育所・幼稚園の自由記述】

- 幼・保・小のくくりでは学童は除外されているため情報も入りません。同じ子どもたちを見ていく中で、連携は不可欠と思われませんが、現状お互いの情報が独立していて、もどかしい思いは強いです。課題は多いと思います。
- 幼稚園から小学校への伝える手段はあるが、その後の成長がわからない。
- 基本的な生活習慣はその子によって変わる。発達障害児であれば興味があることをすることで落ち着けたりする点は伝えたい。
- 特に気になる子に関しては要録よりも支援シートや

- 園の職員と小学校の先生方との連絡会で直接伝える方が良いと感じています。
- すべて伝えると良いと思う。
 - 一人ひとりの子どもにとって必要であれば全て伝える方がよい。
 - 気になる子ども、障害のある子どもに関しては細かく伝える必要があるが、子ども全員対象でなくてもいいのでは？
 - 気になる子について記入。睡眠については、睡眠障害があれば記入。
 - 家族の関わり方・不安定時の特徴等も伝えてくださると、イメージ、支援の具体的な活動へスムーズに移行できると思います。
 - 「どちらでもない」「いいえ」についても、その子の様子を伝えるために必要であると考えられることはきちんと伝えていくことは大切になってくると思います。
 - この子をどんな人へ成長してほしいのかという願いで支援してきたのかということ、そして成長してきたこと【成果】その2点だけでよい。保護者と園がそれらを相互理解でき信頼関係を結べたこと、そして就学後も連続されることをお願いする。
 - 独自にまとめたものを用いて連携。
 - 補助の教員は要録を書く機会がありません。
 - 子どもの実態が記入しやすいように様式を変えてほしい。
 - 表が書きにくい。裏はすらすら書けるが表は固定している。
 - 要録に保護者の願いを書く欄があると良い。
 - もっと簡潔化されるとよい。
 - 要録については担任が記入するため、直接関わることはありません。
 - パートが長いので、要録を書いたことはありません。
 - (保育要録は)保護者に開示することもありうるということで、差しさわりのないこと、いいところを書くようになってしまっている。実際に気になるところが書けないため、さらに小学校との話し合いも必要となってくる。(その場合、本当に担任になる先生ではないので伝わりにくい。)
 - 私学なので、記入しやすい必要な項目や様式を作っている。
 - 記入スペースが小さい。成長した面、指導の経緯などだけでなく、個々の特徴などより伝えたいことが多くありすぎる。
- 【小学校の自由記述】**
- できれば、大きさ、枠が揃っていると見やすい。

- 特に偏っている方、配慮の十分必要な親は必要。
- 要録による情報が学級編成やのちの学級経営等に生かされています。(幼小小連絡会等も)
- 全て枠が統一されるとよい。
- 全てについて課題があると思われることは知らせてほしいと思います。(個別に支援が必要と思われるような)

【引用文献】

- 秋田喜代美(2011)『保育のみらい』。ひかりのくに、90-91.
- 吾田富士子(2011) 初年度の保育要録活用の現状と保幼小連携－札幌市内全小学校への調査から－. 藤女子大学紀要. 48(Ⅱ). 113-124.
- 後藤永子・鹿渡みよし(2010) 幼稚園・保育所と小学校の連携の課題について. 東邦学誌. 第39巻第2号.
- 井口眞美(2011) 要録の有効な活用に関する提言～保育所保育要録と幼稚園指導要録の記述における5歳児の見とりの比較を通して～. 淑徳短期大学研究紀要(50).
- 一前春子・秋田喜代美(2011) 取り組み段階の観点からみた地方自治体の幼小連携体制作り. 『乳幼児教育学研究』. 第20号, 13-26.
- 真鍋尚美・吾田富士子(2011) 保育所児童保育要録の作成における実践現場の課題－事例と札幌市内認可保育所アンケート調査から－. 『藤女子大学紀要』. 48(Ⅱ). 189-206.
- 野口隆子・鈴木正敏・門田理世・芦田宏・秋田喜代美・小田豊(2007) 教師の語りに用いられる語のイメージに関する研究－幼稚園・小学校比較による分析－. 教育心理学研究. 55. 457-468.
- 大塚類(2012) 「気になる子ども」に対する保育者の専門性－幼小連携における課題に着目して－. 『千葉大学教育学部研究紀要』. (60). 177-181.
- 鈴木正敏・秋田喜代美・芦田宏・門田理世・野口隆子・小田豊(2008) ビデオ再生刺激を用いた幼稚園・小学校教諭の発達観の比較研究. 『乳幼児教育学研究』. 第17号, 117-126.
- 高辻千恵(2008) 保育所と小学校の連携に関する今後課題－保育所保育児童要録を中心に－. 埼玉県大紀. 10. 15-23.
- 山田有希子・大伴潔(2010) 保幼・小接続期における実態と支援のあり方に関する検討：保幼5歳児担任・小1年生担任・保護者の意識からとらえる. 『東京学芸大学紀要』. 総合教育科学系, 61(2). 97-108.